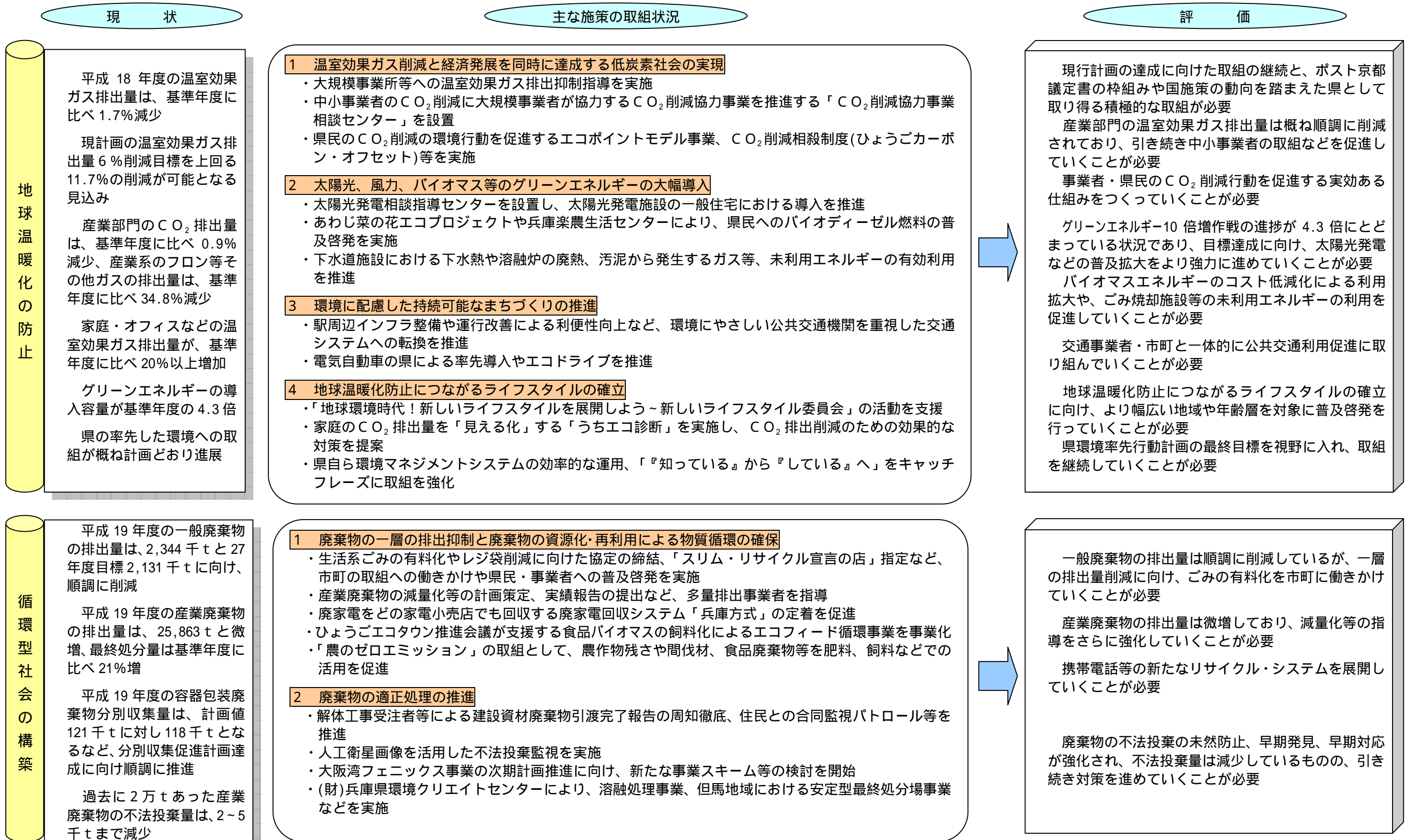


第3次兵庫県環境基本計画 点検・評価結果 概要

〔趣旨〕 次世代に継承する“環境適合型社会”の実現をめざし、平成20年12月に策定した「第3次兵庫県環境基本計画」(以下、「基本計画」という)を効果的に推進していくため、平成21年12月時点で把握している兵庫県の環境の状況、施策の平成20年度の実施結果及び平成21年度の実施状況を点検し、基本計画の進捗状況を評価した。

この結果を踏まえ、全庁横断組織である「環境適合型社会形成推進会議」を活用し、環境施策の持続的改善を図っていく。また、この点検・評価結果を県のホームページで公表するとともに、環境白書に反映させ、県民に広報する。



生物多様性の保全

自然環境に恵まれ、動植物の種類が豊富で、アベサンショウウオやベッコウトンボなど貴重種も数多く生息

開発や環境汚染、動植物の乱獲、里山の荒廃、外来生物の増大、地球温暖化などにより、生物多様性への影響が深刻化・顕在化

生物多様性ひょうご戦略を推進

シカや外来生物のアライグマ、ヌートリアなど、一部野生動物の生息数増加、生息区域が拡大し、農林業被害や地域住民の精神的被害が発生するとともに、生態系をかく乱

林業経営が成り立たないなど、森林所有者だけでは森林管理が困難になり、森林機能が低下

瀬戸内海の水質は改善したが、藻場・干潟の消失、漁獲量の減少、底質の悪化、漂流・漂着ごみなど、新たな課題が顕在化

1 生物多様性保全のための基本方針の策定

・生物多様性ひょうご戦略を平成 21 年 3 月に策定

2 野生動植物の保全と共生

・生態系レッドリストを含む新たなレッドデータブックを、平成 21 年度は植物・植物群落の改訂を実施
・第 3 期シカ保護管理計画、第 2 期ツキノワグマ保護管理計画を変更、ニホンザル保護管理計画、イノシシ保護管理計画を策定
・シカの広域一斉捕獲や野生動物育成林の整備等により、シカ被害対策を推進
・兵庫県環境創造型農業推進計画を策定し、環境創造農業の推進体制の整備や普及、有機農業の拡大等を推進

3 県民総参加による森づくりの推進

・市町と連携し、間伐を公的支援等により行う「森林管理 100% 作戦」を推進
・「里山ふれあい森づくり(ミニ里山公園型)」の整備や、「里山ふれあい森づくり(住民参画型)」の取組を推進
・森林ボランティア団体や企業の森づくりへの支援、初心者を対象にした森づくり検定を実施
・災害に強い森づくりを早期・確実に推進

4 里地・里山・里海等の自然再生の推進

・森林ボランティアによる里山整備や地域団体の参画と協働による里地・里山の管理・再生を推進
・瀬戸内海の再生のための新たな法整備に向け、国との協議、瀬戸内海再生国会議員連盟(仮称)設立に向けた取組を推進
・地元・各種団体や企業と連携し尼崎 21 世紀の森構想を推進

5 外来生物対策の推進

・市町、NPO、漁業協同組合等と連携した特定外来生物の防除・モニタリング等を実施
・兵庫県アライグマ防除指針により積極的なアライグマの捕獲を推進

6 自然とのふれあいの推進

・自然保護指導員やナチュラルウォッチャーリーダーの活動を通して自然とのふれあいを推進
・山陰海岸が、日本ジオパークとして認定されるとともに、世界ジオパークネットワーク国内候補地に選定

生物多様性の理解促進に向け、県内での普及啓発をはじめ、COP10 などの機会を捉え、兵庫の取組を内外へ情報発信していくことが必要

シカによる農林業被害の防止に向け、捕獲の拡大など、さらなる取組を進めていくことが必要

県民総参加の森林整備が着実に進んでおり、引き続き企業や幅広い層のボランティアの参画を促進していくことが必要

災害に強い森づくりの事業効果の検証、記録的豪雨に対応した森林整備のあり方を検討していくことが必要

参画と協働による里地・里山・里海の自然生態系保全・再生の持続的な取組を拡大していくことが必要

瀬戸内海を豊かで美しい里海として再生するための新たな法整備の実現に向け、取組を進めていくことが必要

アライグマやヌートリアによる被害が多発していることから、アライグマの効果的な捕獲技術の開発、普及など、外来生物の適切な対応方を普及啓発していくことが必要

自然とのふれあい活動を進める主体相互の交流・連携、県民への情報提供を充実していくことが必要

世界ジオパークネットワークへの加盟に向け、山陰海岸の魅力を伝えていくことが必要

地域環境負荷の低減

一般環境大気測定局及び自動車排気ガス測定局における環境基準はほぼ達成、大気汚染物質濃度もゆるやかに低下するなど、県内の大気環境は改善傾向

平成 20 年度の河川や地下水の環境基準は、ほぼ達成、海域の環境基準は、達成率 81% で長期的横ばい傾向

1 地域的な環境問題の解決

・阪神東南部地域における大型ディーゼル自動車等の運行規制、最新規制適合車等への代替に対する補助・融資制度を継続
・一般大気環境調査としてのアスベスト濃度調査、建築物の解体・改修工事現場への立入検査等、アスベスト対策を実施
・大規模工場・事業所に新総量規制基準による汚濁負荷量自主測定結果報告を求めるなど、大阪湾に流入するさらなる汚濁負荷量を削減

2 環境影響を未然に防止する取組

・事業所ごとの化学物質排出量や環境保全協定締結事業所のばい煙等の排出データの公開、企業の環境活動レポート作成を促進
・環境影響評価に関する条例等の的確な運用、環境影響評価手続の透明・公正確保を推進

大気環境基準はほぼ達成しており、引き続き、県内全測定局の環境基準達成に向け、事業所等の排出源対策や大型ディーゼル自動車の運行規制に取り組んでいくことが必要

公共用水域及び地下水の水質の環境基準は概ね達成しており、引き続き、全測定地点の環境基準達成に向け、総量削減計画の推進などに取り組んでいくことが必要

中小企業のエコアクション 21 の認証取得をさらに促し、環境汚染を未然に防止する自主的な取組と環境情報の公開を促進していくことが必要

地域環境負荷の低減

有害大気汚染物質の環境基準は全て達成

3 有害化学物質対策

- ・ P R T R法に基づき、有害性のおそれのある様々な化学物質の環境への排出量などを事業者へ届出を求め、集計等を行い公表
- ・ 未規制化学物質の有機フッ素化合物及び臭素系難燃剤の実態調査を、猪名川、武庫川流域を対象に実施し、評価・公表
- ・ 液状 P C B 廃棄物の無害化処理が開始されたことに伴い、 P C B 廃棄物保管者に対する説明会を開催
- ・ 高砂西港盛立地の安全対策を、高砂西港再整備推進協議会及び高砂西港再整備技術専門委員会に諮りながら着実に推進

P R T R 制度導入により県内事業所の自主的な化学物質の管理が改善されており、引き続き制度を適正に運用していくことが必要

環境保全・創造のための地域システム確立

ライフステージに応じた環境学習・教育を推進

子どもたちの環境学習・教育の実施校・園、サポーターが増加

地域における体験型環境学習・教育参加者数が増加

環境保全分野の非営利活動団体数が増加

コウノトリをはじめ地域資源を活かした環境保全・創造の地域づくりを推進

ひょうご森・川・海再生プランを推進

1 環境の担い手づくり

- ・ 幼稚園・保育所で体験型環境学習「ひょうごっこグリーンガーデン実践事業」を実施するなど、幼児期の環境学習を推進
- ・ 公立小学校3年生を対象とする環境体験事業を平成21年度から全校で開始、全公立小学校5年生を対象とする自然学校を実施
- ・ 各県民局の地域環境学習コーディネーターやひょうごグリーンサポートクラブ運営協議会による環境学習・教育支援体制を充実

2 地域資源の活用とネットワーク化

- ・ コウノトリ、ひょうご環境体験館や県立いえしま自然体験センターなど、地域資源を生かした環境学習・教育を推進
- ・ クリーン但馬10万人大作戦や淡路全島一斉清掃の日、環境大臣会合の10日前クリーンアップデー等を実施
- ・ 加古川流域の3県民局が連携し、森・川・海をテーマに体験・交流型環境学習を実施
- ・ 兵庫県・広東省間の循環型都市協力事業の覚書を広東省と締結し、広東省の循環型都市構築に協力
- ・ 中国・上海において(財)国際エメックスセンターが開催した第8回世界閉鎖性海域環境保全会議(エメックス会議)に参画

3 環境と経済の好循環に向けた取組

- ・ 省エネ家電普及促進に関する協定に基づく省エネ機器導入効果の情報提供や、エコポイントモデル事業を実施

4 防災・減災の視点も含めた環境対策の推進

- ・ 小・中・高校用の環境副読本に基づき、自然と災害、人の暮らしと災害との関わり等を学習

5 環境情報の充実・発信

- ・ G 8 環境大臣会合関連イベント情報や生物多様性ひょうご戦略など、ホームページ「兵庫の環境」のコンテンツを充実
- ・ IGES・APN・国際エメックスセンターなど、国際的環境関連研究機関を活用した情報発信を推進

幼稚園・保育所での環境学習の継続的展開や、学校における環境教育を充実していくことが必要
環境学習・教育の企画・運営能力を持った指導者育成や、地域の人材や資源を活かした環境学習の支援・連携体制を充実していくことが必要

多様な自然・風土や施設、地域住民や地域間のネットワークを活かした地域ぐるみの活動、地域間交流を発展させていくことが必要
環境に関する国際機関との連携、海外の専門家等とのネットワーク形成を促進していくことが必要

環境と経済の好循環に向け、企業や消費者等の取組を促進していくことが必要

防災・減災の視点も含めた環境学習・教育、地域づくりなどの取組を充実していくことが必要

県や企業の環境情報の国内外への発信を充実していくことが必要